

【進捗状況の凡例】
 ◎・・・計画通り取り組んだ。
 ○・・・計画通りでなく、変更して取り組んだ。
 △・・・計画に着手したものの、十分に進行しているとはいえない。

「中野区健康福祉総合推進計画2018」進捗状況一覧
 (令和3(2021)年3月時点)

健康福祉審議会 2021/11/2 資料1-2
 第8回地域福祉部会

章	課題	施策	主な取組	進捗状況	評価の理由	これまでの取組状況と今後の取組予定	今後の課題	所管	ページ数
第1章 地域福祉									
課題1 本人の意思による選択・権利擁護の拡充									
1 1 <施策1> 権利擁護の拡充									
1	1	1	① 成年後見制度の啓発と利用促進	◎	引き続き三士会と意見交換を行い、成年後見支援センター及び関係部署と協議して、成年後見制度利用促進計画案をまとめることができた。	【これまでの取組状況】 三士会と意見交換を行い、成年後見制度利用促進計画の案を作成した。また、受任調整会議の試行を行い、運営の検討を行った。 【今後の取組予定】 令和3(2021)年度は成年後見制度利用促進計画を策定するとともに、当該計画に基づき、中核機関設置準備等の取組を行う。	成年後見制度を必要とする人が窓口につながり、または発見され、適切な支援を受けて制度を利用し、安心して暮らせるよう、成年後見制度利用促進計画に基づき、関係部署と連携して着実に取組を進める。	福祉推進課	34
1	1	1	② 権利擁護サービスの拡充	◎	判断能力が不十分な人の財産や権利を守るために、区社会福祉協議会の「アシストなかの」と連携し、地域福祉権利擁護事業及びあんしんサポート事業等による生活支援の充実を図った。	【これまでの取組状況】 新型コロナウイルス感染拡大防止に努めながら事業を行った。 ●地域福祉権利擁護事業 支援延件数(令和2(2020)年度) 6,418件 ●あんしんサポート事業 支援件数(令和2(2020)年度) 809件 【今後の取組予定】 事業の周知を積極的に行い、利用者の増加を図る。	あんしんサポート事業は、令和3(2021)年3月末現在で利用者が36名となり、徐々に増加している。一人暮らしの高齢者が多い中野区では必要とされる事業なので、広報・周知を徹底してさらに利用を上げていく。	福祉推進課	34
1	1	1	③ 成年後見人の養成・確保	◎	成年後見支援センターにおいて、市民後見人の養成講座を実施し、成年後見人の養成・確保を図った。また、市民後見人の受任も増加したため。	【これまでの取組状況】 養成講習の1年目として13カリキュラムの研修を実施した。また、市民後見人の受任が11件と増加した。 【今後の取組予定】 令和3(2021)年度は、養成講習の2年目として、引き続き市民後見人養成を行う。	養成した市民後見人の受任がさらに進むよう、第三者後見人に適している案件を積極的にマッチングしていく。	福祉推進課	34
1	1	1	④ 福祉サービスに関する苦情相談窓口の充実	◎	計画通り取り組んだ。	【これまでの取組状況】 福祉サービス苦情調整、民間福祉サービス紛争調停について、附属機関の委員や関係機関と連携しながら解決を図った。 【今後の取組予定】 引き続き取組を進めていく。	次期委員の委嘱に向け、制度のあり方等について検討する必要がある。	福祉推進課	35
1	1	1	⑤ 犯罪被害者相談の充実	◎	講演会会場で実施予定だったパネル展示を、会場を区役所1階に変更して実施した。他の用件で来庁した区民も多く来場し、アンケートからも犯罪被害に対する理解を深めてもらうことができた。	【これまでの取組状況】 区民向け講演会は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止したが、「ミニ・生命のメッセージ展inなかの」を開催し、啓発を図った。 令和3(2021)年3月24日・25日(来場者 延べ158名) 【今後の取組予定】 都と共催の区民向け講演会や図書館での特集展示等、工夫をしながら啓発を行う。	支援を必要とする犯罪被害者等が相談支援窓口につながり適切な支援が受けられるよう、区民等に広く周知を図るとともに、被害者支援都民センターや警察署等関係機関とさらに連携を図っていく。	福祉推進課	35
1	1	1	⑥ 子どもへの虐待の未然防止と適切な対応	◎	(児童福祉課) ケース検討会議において、関係機関で情報を共有し、連携支援を行った。新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となったサポート会議については、関係機関へ資料を配付し情報共有を行った。 虐待対応専門員等の配置により虐待対応力を強化したほか、学校等への巡回支援により、要支援・要保護児童の情報の収集を進め、要支援家庭に対する支援策の提案等を行った。 (北部すこやか福祉センター) 妊娠届出や妊産期相談支援事業等により特定妊婦及びハイリスク妊婦を抽出し、出産に向けての支援策を提案することにより、育児不安等に早期に対応できる取組を行った。	【これまでの取組状況】 (児童福祉課) 子ども家庭支援センターに巡回支援相談員を配置し、要保護児童対策地域協議会の構成機関の対応力の向上を図っている。 協力家庭によるショートステイ事業を開始するなど、在宅育児家庭への必要な支援体制を整えている。 (北部すこやか福祉センター) 妊娠期から産後の子育て期を通して個別支援やトータルケア事業、こどもには赤ちゃん訪問等を実施。 すこやか福祉センターを「子育て世代包括支援センター」として位置づけた。 【今後の取組予定】 (児童福祉課) 児童相談所設置に向け、各児童相談所への職員派遣を拡充するとともに、虐待対応専門員等及び児童相談業務指導員を各1名増員し、専門的支援や虐待通告等に対する迅速的確な対応を行える取組を行っていく。 (北部すこやか福祉センター) 引き続き育児相談等の充実を図る。	(児童福祉課) 児童相談所設置に向け、職員のさらなる専門性の向上と対応力の強化を図ることが課題である。 (北部すこやか福祉センター) 相談事業、トータルケア事業のサービスの改善、拡充による育児不安などの解消	児童福祉課 北部すこやか福祉センター	35
1	1	1	⑦ 子ども期から若者期における総合的な支援体制の構築	◎	子ども・若者支援センターの設置に向けた施設整備を進めるとともに、専門的な知識や経験のある職員の配置、職員の児童相談所等への派遣、研修の充実など人材育成・確保を計画的に進めた。	【これまでの取組状況】 子ども・若者支援センター設置に向け、施設整備や人材育成・確保を進めている。 【今後の取組予定】 施設整備、人材確保・育成を継続していくとともに、子ども・若者支援センターが有する各機能間の連携が図れるよう組織体制等の検討を進めていく。	機能や役割分担及び具体的な連携方法と組織体制の構築について検討していく。	児童福祉課	35
課題2 住まい・住まい方、誰もが安全で利用しやすい都市基盤・交通環境の整備									
1 2 <施策1> 適切な住まいの確保									
1	2	1	① 住宅確保要配慮者の居住支援	○	住宅確保要配慮者の居住支援を効果的に推進するため、庁内及び関係団体との調整を行い、居住支援協議会を設立した。	【これまでの取組状況】 居住支援協議会を令和3(2021)年3月23日に設立した。 【今後の取組予定】 住宅部門と福祉部門との相互理解と連携を進め、様々な住まいの相談に対応していくための「居住支援協議会」の運営を推進する。	居住支援協議会の具体的な運営体制について検討を進める。また、早急に専用ホームページを立ち上げ、居住支援協議会の取組を広くPRしているが、福祉部門、住宅部門のスムーズな連携により住宅確保要配慮者が相談しやすい体制や入居しやすい仕組みを構築する必要がある。	住宅課	38
1	2	1	② 賃貸住宅の家主の不安を軽減する安心づくり	○	計画に挙げられた具体例とは異なる方法により、高齢者等の住宅確保要配慮者支援事業の制度構築を行った。	【これまでの取組状況】 単身者が区と協定を締結した民間事業者の見守り等のサービスを利用することにより、賃貸住宅のオーナーの不安を解消し、住宅確保要配慮者の入居を促進する制度を実施した。 【今後の取組予定】 令和3(2021)年度より住宅確保要配慮者入居支援事業について、既存のサービスを見直し、拡充を行うほか、様々なニーズに対応する民間の新たなサービスを複数加える。居住支援協議会の相談体制の中で民間のサービス利用を取り込み、高齢者の入居促進を図っていく。	より利用しやすいサービス内容について、さらに検討していく必要がある。 また、関連する窓口でも案内してもらえよう。庁内外の関係部署や関係機関への周知を行い、理解と協力を得る。	住宅課	38

章	課題	施策	主な取組	進捗状況	評価の理由	これまでの取組状況と今後の取組予定	今後の課題	所管	ページ数
1	2		<施策2>誰もが利用しやすいユニバーサルデザインのまちづくり						
1	2	2	① 中野駅周辺におけるユニバーサルデザインに基づく施設整備	◎	中野駅のホームエレベーター設置に向け、西側南北通路・橋上駅舎整備に係る建物本体工事に着手するとともに、支障移転工事等を完了した。	【これまでの取組状況】 支障移転工事等着手(平成30(2018)年10月) 実施設計完了(令和元(2019)年9月) 本体工事施行協定締結(令和元(2019)年12月) 本体工事着手(令和2(2020)年4月) 支障移転工事等完了(令和3(2021)年3月) 【今後の取組予定】 南北通路・橋上駅舎の開業(令和8(2026)年12月予定)	計画的な工事の推進	中野駅周辺まちづくり課	39
1	2	2	② 駅周辺道路などのバリアフリー化	◎	中野区バリアフリー基本構想における重点整備地区内の道路や区内駅周辺道路等において、歩道の段差解消等のためのバリアフリー化工事を実施した。	【これまでの取組状況】 平成30(2018)年度 鍋屋横丁通りバリアフリー化 平成31(2019)年度 新井天神通りバリアフリー化 令和2(2020)年度 宝仙寺前道路バリアフリー化 【今後の取組予定】 令和4(2022)年以降 区道43-0520鷺宮二丁目ほか	「中野区無電柱化推進計画」における優先整備路線とバリアフリー化整備予定路線の重複路線については、無電柱化と合わせた調整、設計が必要となるため、整備進捗にタイムラグが発生しないよう、一層の効果的取組が必要である。	道路課	39
1	2	2	③ 区有施設のバリアフリー化の推進	◎	施設の新築及び改修工事等にあわせてバリアフリー化を進めた。	【これまでの取組状況】 施設の新築及び改修工事等にあわせてバリアフリー化を進めた。 【今後の取組予定】 今後も施設の新築及び改修工事等にあわせてバリアフリー化を進める。	特になし	施設課	39
1	2	2	④ 安全で歩きやすい歩道空間の確保	◎	関係機関と連携して取り組む指導・取締りについて、年間の計画を策定し、計画に基づいて実施した。	【これまでの取組状況】 歩道上の路上障害物(置き看板、商品台、のぼり旗等)について、東京都、警察署、商店会、業界団体等の関係機関と連携し、指導・取締りを推進している。 【今後の取組予定】 これまでと同様の取組を実施していく。	特になし	道路課	39
1	2	2	⑤ 福祉有償運送団体に対する活動支援	◎	新型コロナウイルス感染拡大防止のため福祉有償運送事業の実施も困難だったが、登録団体に必要な情報を提供し、利用希望者との連絡調整を行った。	【これまでの取組状況】 福祉有償運送の利用を希望する区民と福祉有償運送事業の登録をしている団体の連絡調整等を行った。 【今後の取組予定】 区ホームページ等を活用して、福祉有償運送事業及び助成について周知を図るとともに、福祉有償運送登録団体の支援を行う。	今後も、引き続き福祉有償運送事業及び助成について周知徹底を図る。	福祉推進課	40
1	2	2	⑥ ユニバーサルデザインの普及啓発	◎	(企画課) ユニバーサルデザインの考え方や区の取組等について、区報、ホームページ、普及啓発冊子やパネル展等、多様な方法で、広く周知を図った。 (福祉推進課) 区立施設、区内の主たる民間施設を中心にバリアフリーマップを更新し、区民や来訪者が、区内の最新のバリアフリー情報に手軽にアクセスできるようにしている。	【これまでの取組状況】 (企画課) ●「中野区ユニバーサルデザイン推進条例」に基づき、将来像、施策の方向や主な取組などを定める「中野区ユニバーサルデザイン推進計画」を策定した。 ●ユニバーサルデザインの基本的事項や日常生活における心がけ等をまとめた区民・事業者向け普及啓発冊子及び職員向け手引きを作成・配布した。 ●ユニバーサルデザインの考え方や必要な配慮等に関するパネル展を実施した。 ●ユニバーサルデザイン推進を担う地域人材を養成するため、「ユニバーサルデザインサポーター養成講座」を実施し、18名を認定した。 ●業務上必要なユニバーサルデザインの知識とスキルを習得する「ユニバーサルマナー研修」を実施し、職員283名が「ユニバーサルマナー検定(3級)」の認定を受けた。 (福祉推進課) バリアフリーマップの管理方法について見直しを行い、掲載中の施設について、最新の情報へと更新した。 【今後の取組予定】 (企画課) 引き続き、区ホームページ等により、ユニバーサルデザインの考え方や取組等について周知するとともに、「ユニバーサルデザインサポーター」と連携した区有施設の点検や区民向けの普及啓発イベント等を実施する予定である。 (福祉推進課) 今後も、更新の必要性が生じた際には、随時更新していく。	事業者に対しても効果的な普及啓発を行い、協働して取組を推進していく必要がある。	企画課、福祉推進課	40
1	課題3 社会参加の機会拡充								
1	3		<施策1>幅広い区民の社会参加促進						
1	3	1	① 町会・自治会による地域自治活動の推進	◎	区民の町会・自治会活動への参加の促進に関する検討会の結果を受け、区民の町会・自治会活動への参加促進及び役員などの担い手を増やす取組を行った。	【これまでの取組状況】 町会・自治会が行う地域自治活動、加入促進活動及び区政協力活動の助成金を平成31(2019)年度より増額、掲示板の設置等の助成制度を継続している。 【今後の取組予定】 活動費助成等で運営を支援するとともに、課題の把握やその課題に応じた支援について検討していく。	●区民活動センター運営委員会を核として、多様な地域の活動団体との連携 ●若い世代の活動への参加 ●地域人材の発掘や人材育成、活用の方針の検討	地域活動推進課	42
1	3	1	② 区民団体の公益活動の支援	◎	中野区公益活動の推進に関する条例に基づき、各種助成制度等による支援とともに、公益活動に必要な情報やスキル等を提供するための講座、区内の公益活動を広く知ってもらうためのパネル展などを実施した。	【これまでの取組状況】 政策助成、オリンピック・パラリンピック気運醸成事業助成(平成28(2016)～31(2019)年度)、区民公益活動推進基金からの助成、業務委託の提案、基金のPRなどを実施するほか、公益活動に必要な情報やスキル等を提供する講座・研修、広く公益活動を知ってもらうためのパネル展示、団体交流会などを実施した。令和2(2020)年度は新型コロナウイルス感染対策として、ガイドライン等の作成や応援窓口の開設も行った。また、効果的な支援のあり方や支援機能強化について検討を進めた。 【今後の取組予定】 引き続き資金の助成、情報やスキルの提供、パネル展示や交流会の開催等による支援を行う。また、中間支援機能を強化するための新たな支援体制を構築する。	●地域で求められる公益活動団体の活躍が、町会・自治体など地域の各種団体の活動と連携したものにしていくための検討 ●活動資金、活動場所の確保の検討	地域活動推進課	42
1	3	1	③ 地域住民が組織する区民活動センター運営委員会への支援	◎	地域住民による地域自治活動の拠点である区民活動センターの円滑な運営のための支援を行った。	【これまでの取組状況】 運営委員会の労務管理に関する相談支援や事務局員を対象とした新任研修及びパソコン研修を実施した。また、事務局員の採用条件とする地域活動コーディネーターの養成講座を実施した。 【今後の取組予定】 コーディネーター養成講座修了者への地域活動情報の提供とマッチングを推進する。	各区民活動センター運営委員会の運営状況の把握を行い、課題や特性を明らかにして、今後の区民活動センター運営のあり方を検討していく必要がある。	地域活動推進課	42
1	3	1	④ 地域ぐるみで子育てを行うための連携強化	○	新型コロナウイルス感染拡大防止のため地区懇談会の実施は見送ったが、構成員の連携維持と強化のため次世代育成委員に対する働きかけを行った。次世代育成委員の新しい人材が発掘された。	【これまでの取組状況】 次世代育成委員に対する情報提供や行政の情報提供を行った。地区懇談会事務局として構成員の連携維持と強化を行った。 【今後の取組予定】 地域支えあい推進部と連携して子どもの地域包括ケアを推進する。	地区懇談会の構成員の新しい人材の発掘	育成活動推進課	42

章	課題	施策	主な取組	進捗状況	評価の理由	これまでの取組状況と今後の取組予定	今後の課題	所管	ページ数	
1	3	1	⑤ 地域支えあい活動の担い手拡大(町会自治会の加入促進)	◎	各町会・自治会が、参加型のイベントの開催や活動の広報活動を行っている。	【これまでの取組状況】 町会・自治会パンフレットを作成し、区への転入時や町会行事の際に配布している。また、不動産業者、町会連合会、区で加入促進の協定を結び、区内不動産事業者が入居者に配布している。 【今後の取組予定】 町会連合会等と連携して町会・自治会への加入促進事業を継続して実施する。 マンションと町会・自治会との交流や連絡調整のあり方を検討する。	●町会・自治会へ加入していない人への情報提供や参加機会の提供 ●住民同士の交流促進による地域人材発掘の仕組みの検討	地域活動推進課	43	
			⑤ 地域支えあい活動の担い手拡大(見守り支えあい協定について)	◎	日常の業務の中で異変の早期発見の強化を図るため、見守り活動協定事業者の拡大を図り、情報連絡会や見守り事業者ステッカー、通信紙の発行など、情報共有を図った。	【これまでの取組状況】 10事業者と見守りに関する協定を締結し協定事業者と関係者による情報連絡会を開催し、情報共有を行った。 見守り・支えあい活動の状況を取材し、「見守り支えあい通信」として編集発行し、各事業者の取組の共有をすすめ、町会・自治会、民生児童委員にも配布し、区ホームページでも公開した。 【今後の取組予定】 引き続き見守り活動協定事業者を増やすとともに、協定事業者間の見守り活動に関する情報共有、ネットワークの構築を進める。	●協定事業者の拡大と区のアウトリーチチームとの連携促進 ●包括協定事業者との協働による新たな取組の検討	地域活動推進課	43	
			⑤ 地域支えあい活動の担い手拡大(地域ケア会議・ネットワーク会議等)	◎	地域ケア会議を実施して、地域の困難事例を多職種で共有し、支えあい活動の手法を議論した。その際に、地域の人的資源についても情報交換を行った。 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和3(2021)年3月に開催した地域ケア会議は講義形式とした。	【これまでの取組状況】 アウトリーチチームが対応している地域の困難事例を地域ケア会議の場で検討した。 【今後の取組予定】 定期的に地域ケア会議、地域ネットワーク会議を開催して、地域の困難事例と支えあいの手法を議論、共有する。	●地域の困難事例の議論から地域課題を明確にして、地域包括ケア推進会議へ提言していくこと ●地域ケア会議の開催により地域のマネジメント力の向上を図るとともに、さまざまな場で地域の担い手を発掘して支えあいネットワークの強化を行うこと	北部すこやか福祉センター	43	
1	3	＜施策2＞生きがいづくりの支援								
1	3	2	①区民の学習活動支援の推進	◎	団体間のノウハウの共有や、連携のきっかけづくり、まなVIVAネットのPRを目的に「まなVIVAネット」登録団体が展示、活動体験、活動発表を行う交流イベント「まなVIVAフェスティバル」を実施した。	【これまでの取組状況】 ガイドブックや情報誌、WEBサイトを通して広く情報発信を行った。 【今後の取組予定】 WEBサイトのリニューアルにより、より充実した情報発信を行うとともに、広報誌等でも広く周知を行っていく。	●なかのZEROにある生涯学習支援コーナーの利用者数増 ●WEBサイト等を通じた情報発信の強化	区民文化国際課	44	
1	3	2	②高齢者の就業支援	△	(産業振興課) 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、高齢者就労支援事業の一部を中止した。 (介護・高齢者支援課) 計画通り取り組んでいる。	【これまでの取組状況】 (産業振興課) 中野区就労・求人支援サイト「ぐっJOBなかの」による求人情報の提供や、就職説明会・相談会等の開催により、就業意欲のある高齢者を就労に結び付けるための支援を行っている。 ●セブーン・イレブン・ジャパンとの地域活性化包括連携に基づく「シニア向けお仕事説明会」、及びハローワーク新宿・杉並区との共催によるシニア向け就職相談・面接会については、感染が収束しないことから中止とした。 ●11月12日 東京しごと財団との共催による「シニア生涯ワーキングセミナー」を産業振興センター事業として開催 参加者29名 (介護・高齢者支援課) 中野区シルバー人材センターの活動を区ホームページで紹介するとともに、補助金を交付し、円滑な事業運営を支援している。 【今後の取組予定】 引き続き取組を進める。	(産業振興課) 今後の就職相談・面接会において、より多くの事業者の参加を得て、幅広い職種の求人を揃えることにより、一人でも多くの高齢者が就労先を見つけていくことができるようになる必要がある。また就職相談・面接会の開催方法についても、オンラインを活用するなど連携団体と検討していく必要がある。 (介護・高齢者支援課) 特になし	産業振興課 介護・高齢者支援課	44	
1	3	2	③老人クラブの活動支援	◎	区内の老人クラブ及び老人クラブ連合会に対して、助成金を交付するほか、情報提供や助言などを行い、運営や活動の支援を行っている。	【これまでの取組状況】 単位クラブや連合会へ助成を行うほか、新たに立ち上げるクラブに対する助成も行った。また、単位クラブや連合会の活動を把握しながら、必要な情報提供や助言等を行ってきた。 【今後の取組予定】 引き続き助成による支援を継続していくとともに、活動状況を把握しながら必要な情報提供・助言など支援を行っていく。	●単位クラブや地区連合会への運営や活動の支援方法 ●単位クラブにおける会員増強を図る取組	地域活動推進課	44	
1	課題4 すべての人に対する見守り支えあいを推進する体制づくり									
1	4	＜施策1＞保健福祉の地域での連携体制の確立								
1	4	1	①町会・自治会等への見守り対象者名簿提供の推進	◎	整理統合した見守り対象者名簿をばい、齟齬の複数の名簿の提供を実現した。	【これまでの取組状況】 町会・自治会及び防災会に対し、地域で支援が必要な方の名簿を提供した。 ・87町会、14,244名 【今後の取組予定】 名簿を活用した活動状況をまとめ、情報共有を促進することにより、活動・活動事例等の充実を図る。	取組開始から9年が経過し、改めて名簿の意義や目的など、区民の理解促進が必要である。	地域活動推進課	47	
1	4	1	②関係団体・機関とのネットワークの推進	◎	新型コロナウイルスの感染が拡大する中でも、徐々に地域の居場所(サロン)が再開し始めており、アウトリーチチームも訪問して、主催者と地域情報の共有を行った。	【これまでの取組状況】 アウトリーチチームが各地域の困難ケースについて、民生児童委員や社会福祉協議会担当者等に呼びかけ各区分活動センターごとのケース会議等を開催して、ネットワークの推進を図った。 【今後の取組予定】 アウトリーチチームが開催する会議体で新たな団体の参加を呼びかける。	関係団体同士の連携	北部すこやか福祉センター	47	
1	4	1	③地域における包括的な子育て支援ネットワークの強化	○	新型コロナウイルス感染拡大防止のため活動に制約がある中、子育て支援のネットワークを維持した。	【これまでの取組状況】 地区懇談会構成員を核として、地域の子育て支援の取組を共有し、ネットワークを維持した。 【今後の取組予定】 構成員のさらなる発掘と構成員間の関係強化。 地域の子育て団体等へのネットワーク参加の働きかけ。	地区懇談会の構成員の新しい人材の発掘	育成活動推進課	47	
1	4	1	④地域包括ケア体制を推進する会議体の運営	○	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、予定していた会議を当面開催に代えたり、中止になるなどの影響があったが、行うべき検討は概ね行った。	【これまでの取組状況】 ＜令和2(2020)年度開催実績＞ ●中野区地域包括ケア推進会議 3回 ●在宅医療介護連携部会 2回(他、作業部会1回) ●生活支援・介護予防・就労・健康づくり部会 1回 ●認知症等対策部会 2回 ●住まい・住まい方部会 3回 ●すこやか地域ケア会議 中部・南部・北部・鷺宮各2回 計8回 【今後の取組予定】 区分活動センター単位の会議体の設置を検討する。	●子育て世帯、障害者などを含む全区民を対象とした包括的な地域包括ケア体制の構築のための各会議体の役割整理 ●地域包括ケアシステムの周知	地域包括ケア推進課	48	

章	課題	施策	主な取組	進捗状況	評価の理由	これまでの取組状況と今後の取組予定	今後の課題	所管	ページ数
1	4	1	⑤ すべての人の見守り支えあいと担い手の確保・養成	◎	(介護・高齢者支援課) 計画通り取り組んでいる。 (地域活動推進課) 計画通り、地区担当(アウトリーチチーム)を配置し、見守り名簿や区が所有しているデータを活用し、支援の必要な人の発見や継続的な見守りを進めている。	【これまでの取組状況】 (介護・高齢者支援課) ●高齢者支援に関する住民主体の取組 ●高齢者生活支援サービス担い手養成講座:全12回年2コース実施(社協委託) ●地域支援実践講座:すこやか圏域各1回講座及び全5回連続講座(都PT協会委託) ●地域情報の一部公表を介護サービス情報公表システムから令和2(2020)年11月に「地域・社会資源把握支援システム」に移行した。 (地域活動推進課) 要支援者情報台帳システムを活用し、見守り対象者名簿の作成、災害時個別避難計画書の調査業務、安否確認時の調査、民生児童委員による訪問調査を行った。 【今後の取組予定】 (介護・高齢者支援課) 地域・社会資源把握支援システムの活用を進める。 (地域活動推進課) 情報の蓄積を進め、新たな要支援者の発掘に向け、調査分析していく。	<介護・高齢者支援課> ●個別課題に対応した担い手養成 ●職能団体(PT協会等)との連携 ●「地域・社会資源把握支援システム」導入にあたっては、地域資源の収集・把握を担うアウトリーチチームとの連携、協働が課題である。	介護・高齢者支援課 地域活動推進課	48
1	4	<施策2>災害時避難行動要支援者対策							
1	4	2	① 災害時避難行動要支援者対策の推進	◎	取組開始から4年経過した平成31(2019)年度より、計画の更新に取り組むとともに、未作成者の状況を確認し、必要に応じた計画作成ができるよう働きかけた。但し、新型コロナウイルス感染拡大防止のため計画書作成の訪問調査ができないため、計画書作成率は減少した。	【これまでの取組状況】 災害時に避難支援が必要となる方に対し、支援者とともに避難行動計画の作成を進めている。 計画作成者 15,501人(48.6%) 【今後の取組予定】 引き続き計画書の作成を進めるとともに、計画書の活用について危機管理課と福祉関係団体と協議しながら進めていく。	区民が計画作成の趣旨等を理解し積極的に取り組めるよう周知方法の工夫を検討するとともに作成した計画書を避難所運営時に活用する方法について関係者間で協議する必要がある。	地域活動推進課	49
1	4	2	② 災害時のボランティア受け入れ体制の強化	◎	災害時のボランティア受け入れ体制に必要な事柄について継続的に中野区社会福祉協議会と協議を重ねている。	【これまでの取組状況】 災害時のボランティア受け入れ窓口となる中野区社会福祉協議会との間で災害協定を締結しており、定期的に年数回の打合せを実施している。 また、中野区総合防災訓練において災害ボランティア活動のパネル展示や運営スタッフ養成講座等を実施している。 【今後の取組予定】 継続して中野区社会福祉協議会と連携を図り、災害時のボランティア受け入れ体制の強化を図っていく。	ボランティア本部は、中野区社会福祉協議会が入っているスマイル中野としているが、多くのボランティアが来た場合には、他の広い場所での受付が必要になることが想定されるので、その場合の受付場所やボランティア活動に必要な資機材等について、引き続き、社会福祉協議会との検討が必要である。	防災危機管理課	49
1	4	2	③ 家具転倒防止器具の設置促進	◎	区報、ホームページ、耐震対策チラシ配布等により周知を行うことができたため。	【これまでの取組状況】 区報、ホームページ、耐震対策チラシの配布による普及啓発活動を行った。 (取り付け助成実施件数) 【平成29(2017)年度】9件 【平成30(2018)年度】4件 【平成31(2019)年度】6件 【令和2(2020)年度】8件 【今後の取組予定】 継続して支援を行う。	普及啓発活動により今後も需要が想定されるため、継続する。	建築課	49
1	課題5 相談・コーディネート機能の充実								
1	5	<施策1>すこやか福祉センターの機能充実・整備							
1	5	1	① 総合的な相談支援	◎	さまざまな相談支援業務の中で、すこやか福祉センター、地域包括支援センター、障害者相談支援事業所等関係機関が連携し区民の支援を行っている。	【これまでの取組状況】 個別の相談業務による連携に加え、地域包括支援センター担当者や障害者相談支援事業所連絡会、子ども家庭支援センターや子ども特別支援課等の関係機関会議において、情報共有を行っている。 【今後の取組予定】 今後も引き続き情報共有を十分に行い、連携した支援を行っていく。	高齢化の急速な進展とともに、障害者や子育て世代においても多問題を抱える世帯が増加している。今後はすこやか福祉センター、地域包括支援センター、障害者相談支援事業所および子ども・若者支援センター等関係機関とのより一層の連携が求められる。	鷺宮すこやか福祉センター	51
1	5	1	② 地区担当(アウトリーチチーム)による取組	◎	【把握した要支援者の推移】 令和2(2020)年度は新型コロナウイルス感染拡大に伴い、把握した要支援者数は微増にとどまったが、前年と同程度の支援相談対応ができた。 平成30(2018)年度 399人 平成31(2019)年度 367人 令和2(2020)年度 389人	【これまでの取組状況】 ●アウトリーチ支援ハンドブックの活用により対応のレベルアップを図った。 ●地域イベントへの参加やサロン、カフェなど地域の交流、居場所となる地域社会資源の立ち上げ支援を行った。 ●新型コロナウイルス感染症の影響により体力低下等が懸念される高齢者を対象にフレイル予防運動事業を実施したほか、ポスティングや架電等で日常生活における困りごとを把握し支援する取組を実施した。また、特別定額給付金等の申請支援や自宅療養者緊急支援等、緊急性が高い支援を行った。 【今後の取組予定】 アウトリーチ活動における地域での関係機関との連携や情報発信を強化していく。	●アウトリーチチームの計画的な人材育成 ●すべての人を対象とした地域包括ケア体制やアウトリーチチームについての情報発信	南部すこやか福祉センター	51
1	5	1	③ 妊娠期からの切れ目のない相談・支援機能の充実	○	(子育て支援課) 妊婦健康診査受診票の交付、都外医療機関での受診の際の償還払いのご案内などきめ細かく実施した。また、妊娠相談、ピアカウンセラー相談会は、新型コロナウイルスの感染拡大状況に応じて対策を講じた上で実施した。学校で実施していたライフプラン講座については、休校措置となったことを踏まえ、講座実施は自粛し、リーフレットの配付のみとした。 (北部すこやか福祉センター) 全ての妊産婦及びその家族がすこやかに過ごせるよう、妊娠届出や産後相談支援事業(かんがるー面接)などの機会に相談を行う。かんがるー面接時には、妊娠中や産後の生活を支援するプランを作成している。	【これまでの取組状況】 (子育て支援課) 妊婦健康診査受診票(14回分)の交付、歯科検診と保健指導を実施している。また、不妊専門相談やピアカウンセラー相談会、不妊検査、治療に係る費用助成を行うほか、若年層を対象とした妊娠・出産等を意識したライフプラン講座を実施した。 (北部すこやか福祉センター) ●産前産後サポートや産後ケアなどの「妊娠・出産・子育てトータルケア事業」や個別相談支援等を実施している。 ●すこやか福祉センターを「子育て世代包括支援センター」として位置づけた。 【今後の取組予定】 (子育て支援課) 上記取組を引き続き実施していく。 (北部すこやか福祉センター) トータルケア事業におけるサービスを改善・拡充していく。	(子育て支援課) ●不妊検査助成の申請件数は前年度から94件、特定不妊治療費助成は前年度から273件増加し、予算執行率も不妊検査助成が12%から40%へ、特定不妊治療費助成も30%から72%へ上がっている。このため、今後も事業の周知と利用促進を図っていく。 ●妊娠出産支援事業については、学校における新型コロナウイルス感染症への対応に合わせた実施形態の検討が必要だが、原則として各学校の授業計画の中で取り組むこととする。 (北部すこやか福祉センター) トータルケア事業の改善・拡充を行うとともに、相談支援機能を充実させる。	子育て支援課、 北部すこやか福祉センター	51
1	5	1	④ すこやか福祉センター施設の整備	◎	施設建設に関する調査を実施し、建設に向けた準備を進めている。	【これまでの取組状況】 施設建設に向けた調査を実施した。 【今後の取組予定】 併設施設を含めた整備の方針を策定し、施設建設に向けた準備を進めていく。	周辺地域のまちづくりや、中野区有施設整備計画との調整を図りながら計画を進めていく必要がある。	地域活動推進課	51

章	課題	施策	主な取組	進捗状況	評価の理由	これまでの取組状況と今後の取組予定	今後の課題	所管	ページ数
1	5		<施策2>支援情報等の共有化						
1	5	2	① 要支援者情報台帳管理システムの運用	◎	住民情報連携について、区民全件を対象としたこと、日次連携としたことにより、精度の高い情報共有ができるようになった。	【これまでの取組状況】 高齢者調査、災害時個別避難計画作成、町会・自治会による見守り活動、その他区民の安否確認等に資するシステムとしての確に運用されている。 【今後の取組予定】 税や健診の情報等、連携項目を拡大し、従来行えなかった角度からの調査や分析を進める。	制度の狭間において必要な支援を受けていない区民の早期発見に資する、データ活用の検討	地域活動推進課	52
1	5	2	② ICTシステムを活用した情報共有	○	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、利用拡大のための説明会などの周知活動が中止となった時期があった。	【これまでの取組状況】 対面の説明会のほか、区ホームページや医療介護事業所向けの情報発信ツール等を活用して周知を進めた。 【今後の取組予定】 継続して取り組む。	活用事例と利用登録をしている事業者数の拡大	地域包括ケア推進課	52
1	課題6 生活の安定と自立への支援								
1	6		<施策1>生活の安定と自立への取組支援						
1	6	1	① 自立支援プログラムによる自立支援の促進	◎	支援プログラムを利用した対象者たちに必要な支援を過不足なく提供できている。	【これまでの取組状況】 被保護者の状況や自立阻害要因に対する的確に対応できる自立支援プログラムにより、被保護者の自立に向けた取組を行っている。 【今後の取組予定】 支援が必要な被保護者一人ひとりの状況に合わせた支援を引き続き実施し、被保護者の自立を促進していく。	より多様化・複雑化する事象に合わせた対応策を構築することができるか。また、補助金事業等の活用の可能性を検討していく。	生活支援課	54
1	6	1	② 生活困窮者への支援	◎	生活困窮者自立支援法に基づく自立相談支援事業、住居確保給付金事業、家計改善支援事業、就労準備支援事業、子どもの学習支援事業の実施、さらにハローワークとの連携による就職サポートにより生活困窮者への支援に取り組んでいる。	【これまでの取組状況】 社会福祉協議会やTOKYOチャレンジネット、ハローワークなど、他の支援機関との連携を強化し、効果的な支援を実施した。リーフレット配布などにより、制度の周知を行った。 【今後の取組予定】 令和3(2021)年度より、子どもの学習支援事業は、子どもの貧困対策を総合的に実施するため、子ども教育部子ども・教育政策課に事業移管する。	生活困窮者の抱える課題は、経済的困窮を始め多岐にわたり複数の課題を抱える人が多くなっている。複合的課題に対し、個々人に応じた適切な支援を行っていく必要がある。	生活支援課	54